

# 通信

NO. 148  
2025年5月号

ビジネス総研株式会社

福岡市博多区博多駅前4丁目  
33番11-702号  
092-982-5177

スタ  
コラ

孫っちと爺じ  
大隈信夫



孫っち

爺じ 「アメリカのトランプ大統領が、日本や世界の国々から輸入する物に、これまで以上の税金をかけると発表したことだよ。」



孫っち 「ふーん。どうしてそのことが大きな話題になっている。」

爺じ 「もともと『関税』とは、どこの国でも、外国から輸入する物に税金をかけて、自分の国で生産するものとの競争力を弱くして、自国の産業を守るためにものだといわれている。」

孫っち 「じゃあ、どこの国にも『関税』をとっているの？」

爺じ 「そうだよ。」

孫っち 「ふーん。じゃあ、トランプ大統領は、アメリカの産業を守るために『関税』を高めているといっているの？」

爺じ 「そうだよ。例えば、日本から輸入する400万円の車に24%の『関税』をかけると496万円になり、販売競争でアメリカの車が有利になってアメリカの自動車産業が守られると言っている」

孫っち 「どういうこと。」

爺じ 「日本車に『関税』分の96万円を上乗せして販売するから、その分車の値段が高くなつて、アメリカの車との販売競争に負けてしまう。そうすることによって自動車産業が守られるということだ、と言っているんだよ。」

孫っち 「なるほど。その『関税』は日本の自動車会社が払うの？ は誰が払うの？」

爺じ 「『関税』は、輸入したアメリカの企業が負担する仕組みだから、輸入したアメリカの企業や人が払うという仕組みなんだよ。」

孫っち 「えっ、アメリカの企業？ どこに払うの？」

爺じ 「アメリカの国に払うんだよ。だから、国の財政がよくなるといっている」

孫っち 「なるほど。」

爺じ 「だけど、最終的には、アメリカ国民が負担することになる。物価が上がってインフレになり、さらに、アメリカだけでなく、それが世界中に広がり、大恐慌につながる可能性があるという人もいる。」

孫っち



「そりやあ、大変だね。」

爺じ 「とにかく、今回のトランプ大統領の『相互関税』は、これまでアメリカ自身が主導して世界に押しつけてきた貿易の国際ルールにも反した身勝手なものだと、国際的に大きな怒りが広がっているものだよ。」

孫っち 「どうしたらしいの？」

爺じ 「ちょっと難しくなるけど、世界の経済は、アメリカや多国籍企業が主導しているといわれ、アメリカが『相互関税』を強引に進めようとして問題となっている。」

今回の問題を解決するためには、それぞれの国が、トランプ大統領の言いなりでなく、経済主権・食料主権を尊重し、認め合うような新たな貿易ルールの構築を求めることが重要だと思う。」

孫っち 「そう、うまくいくの？」

爺じ 「難しいけど、トランプ大統領の提案は、各国から批判と反発で挫折し、その後の動きに期待するしかないのかもしれない。」

孫っち 「そうなんだ」

爺じ 「もう少し推移を見ながら期待したいものだね。」